

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0212	国保システム管理事業	福祉推進部	健康保険課	2
0212	国保資格事務管理事業	福祉推進部	健康保険課	3
0212	賦課収納事務管理事業	福祉推進部	健康保険課	4
0212	保険料口座振替事業	福祉推進部	健康保険課	5
0212	保険料還付事業	福祉推進部	健康保険課	6
0212	還付加算金支払事業	福祉推進部	健康保険課	7
0212	給付事務管理事業	福祉推進部	健康保険課	8
0212	療養給付費負担金事業(一般)	福祉推進部	健康保険課	9
0212	後期高齢者医療運営管理事業	福祉推進部	健康保険課	10
0212	後期高齢者医療管理事業(一般)	福祉推進部	健康保険課	11
0212	後期保険料基盤安定事業費納付事業	福祉推進部	健康保険課	12
0212	後期・はりきゅう施術扶助事業	福祉推進部	健康保険課	13
0212	後期保険料還付事業	福祉推進部	健康保険課	14
0212	後期保険料収納管理事業	福祉推進部	健康保険課	15
0212	後期保険料納付事業	福祉推進部	健康保険課	16
0212	後期保険料賦課調定検収事業	福祉推進部	健康保険課	17
0212	資格事務管理事業	福祉推進部	健康保険課	18

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保収納・システム担当	連絡先	948-6368
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国保システム管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険に係る資格、賦課、収納等の事務を正確かつ安定的に処理できるシステム環境を確保し、被保険者に対する国民健康保険サービスを適正かつ円滑に提供する。 【背景】事務処理の標準化、運用費用の抑制のため、国保中央会の事務処理標準システムを令和4年度に導入した。				
対象・内容	【対象】国民健康保険システム 【内容】国民健康保険システム(事務処理標準システム)の改修及びバージョンアップ 国民健康保険システム(事務処理標準システム)の運用保守				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	標準システムクラウド利 用料		43,947
予算 (千円)	事業費計	73,374	64,693	153,806			システムの標準化対応、 法改正対応の委託料		15,712
	国費・県費	7,609	1,500	3,500					
	市債								
	その他								
	一般財源	65,765	63,193	150,306					
決算 (千円)	事業費計	67,397	59,658			主な 取組 内容 【R7】	国民健康保険システム(事務処理標準シス テム)の円滑な運用 国民健康保険システムの標準化及び子ど も・子育て支援金制度対応		
	国費・県費	4,334	15,580						
	市債								
	その他								
	一般財源	63,063	44,078						
	(執行率)	92%	92%						
人役	正規職員	0.5	1.5	1.8		特記 事項	特になし		
	その他		0.3						
	合計	0.5	1.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	システム稼働率		目標	100%	100%	100%	100%	予定通り実施できた	
			実績	100%	100%				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り事業を実施できた。 問題なくシステムの運用ができています。 遅滞なくシステム改修を終了した。							
課題	医療保険制度は頻繁に法改正が行われるため、制度改正に合わせた突発的なシステム改修やバージョンアップが必要となる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	制度改正に伴い必要に応じてシステム改修やバージョンアップ等を適正に管理していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保資格担当	連絡先	948-6363
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	国保資格事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険の資格を適正に管理し、被保険者が必要な医療を円滑に受けられるよう、資格確認に必要な情報を正確かつ確実に提供する。 【背景】昭和34年に施行された国民健康保険法に基づき、市は被保険者の資格取得・変更・喪失等を適正に管理する必要があるため、本事業を開始。				
対象・内容	【対象】市内の国民健康保険被保険者(約89,000人／年齢0歳～74歳)及び新規加入者 【内容】 1.資格取得届による資格確認書等の交付 2.国民健康保険被保険者に対する資格確認書等の更新 3.70歳到達による前期高齢者に対する資格確認書等の交付 4.国保料滞納者に対する資格確認書(特別療養)等の交付 5.資格確認書等送付時にパンフレットを同封し、国民健康保険制度の理解を図っている。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	資格確認書等の郵送に伴 う通信運搬費		6,124
予算 (千円)	事業費計	23,023	40,318	47,594			資格確認書等作成に伴う 委託料		5,797
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	23,023	40,318	47,594					
決算 (千円)	事業費計	21,816	36,153			主な 取組 内容 【R7】	・資格確認書等の更新・交付 ・資格確認書(特別療養)等の交付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	21,816	36,153						
	(執行率)	95%	90%						
人役	正規職員	8.0	8.0	7.0		特記 事項			
	その他			1.0					
	合計	8.0	8.0	8.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	年次更新による資格確認書等の交付数		目標	-	-	-	-	業務委託を活用し効率的に更新を行うことができた。	
			実績	91,650	88,315				
	現状維持	件	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	適切な資格確認書等の更新・交付をすることができたため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	国民健康保険被保険者に必要な資格確認書等の交付をするため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保賦課担当 国保収納担当	連絡先	948-6365 948-6368
------	-------	-----	-------	-----	------------------	-----	----------------------

1.事業概要【Plan】

事業名	賦課収納事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】国民健康保険事業の円滑な運営に資するため 【背景】昭和34年施行の国民健康保険法に基づく、国民健康保険料の適正な賦課・収納を行う必要があるため。				
対象・内容	【対象】国民健康保険に加入している又は加入したことのある世帯 【内容】国民健康保険料の賦課・収納事務を実施 ①納入通知書の作成、発送 ②滞納者に督促状の発送 ③納付に伴う手数料の支払い など				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	納入通知書等の発送に伴う通信運搬費		22,961
予算 (千円)	事業費計	59,144	55,755	69,292			納入通知書等の作成等に伴う委託料		16,245
	国費・県費						保険料納付に伴う手数料		9,242
	市債								
	その他	10	10	10					
	一般財源	59,134	55,745	69,282					
決算 (千円)	事業費計	51,752	50,644			主な 取組 内容 【R7】	適正な保険料の賦課及び納入通知書の発送 滞納者への督促の実施		
	国費・県費	27,773	17,710						
	市債								
	その他	1							
	一般財源	23,978	32,934						
	(執行率)	88%	91%						
人役	正規職員	18.0	8.5	11.7		特記 事項			
	その他	5.0	5.2	3.5					
	合計	23.0	13.7	15.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	保険料収納率		目標	89.19	89.19	86.06	86.06		
			実績	89	87.32				
		%	達成率	100%					
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	物価の高騰などによる未納が増えていると考えられるが、債権の一元化による滞納処分が適正に実施されている。							
課題	収納率の向上に向けた取り組み。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	法令等に従い、適正な賦課・徴収・検収事務を継続する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保収納・システム担当	連絡先	948-6368
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保険料口座振替事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】口座振替にすることで納め忘れによる未納を防ぎ、納期内納付による保険料の収納率向上につなげる。 【背景】様々な納付方法の需要があるため。				
対象・内容	【対象】国民健康保険の被保険者 【内容】国民健康保険の口座振替世帯へ口座振替済通知書、口座振替開始通知書、口座振替不能通知書の発送等や、口座振替に伴う手数料の支払を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	口座振替に伴う手数料		3,035
予算 (千円)	事業費計	4,662	4,792	0			口座振替済通知書の作成 等に伴う委託料		759
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,662	4,792						
決算 (千円)	事業費計	4,122	3,994			主な 取組 内容 【R7】	口座振替開始通知書、口座振替不納通知書の 発送		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,122	3,994						
	(執行率)	88%	83%						
人役	正規職員	1.1	1.5			特記 事項	令和8年度から賦課徴収事務管理事業に統 合		
	その他	0.4							
	合計	1.5	1.5	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	口座加入率		目標	50.59	50.49	-	-	コンビニ納付やスマホ決済アプリでの納付 など、納付方法が多様化したことが考えら れる。	
			実績	50.49	49.65				
	現状維持	%	達成率	99.8%	98.3%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	コンビニ納付、スマホ決済など他の納付方法での収納が増加しており、口座加入率は減少傾向であるが、令和6年10月から口座振替のウェブ申請を実施すると、納期内納付につながる取り組みを実施したため。							
課題	特になし					今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	令和8年度から賦課徴収事務管理事業に統 合

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保収納・システム担当	連絡先	948-6368
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	保険料還付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】公平・公正な国民健康保険制度の推進のため 【背景】資格喪失などに伴う保険料の過誤納金の返還が発生するため				
対象・内容	【対象】国民健康保険の被保険者 【内容】国民健康保険料の過誤納金(過年度分)を還付する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	諸支出金	項	還付金及び 還付加算金	目	保険料 還付金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	国民健康保険料過誤納金 (過年度分)の還付		23,683
予算 (千円)	事業費計	30,000	30,000	30,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他	30,000	30,000	30,000					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	21,997	23,683			主な 取組 内容 【R7】	国民健康保険料過誤納金(過年度分)の還 付		
	国費・県費								
	市債								
	その他	21,997	23,683						
	一般財源								
	(執行率)	73%	79%						
人役	正規職員	0.6	1.3	1.3		特記 事項			
	その他	0.4							
	合計	1.0	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な過誤納金の還付		目標	-	-	-	-	保険料過誤納金(過年度分)について、適切かつ速やかに還付処理を実施している。	
			実績	22,003	23,683				
	現状維持	千円	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	賦課更正等により発生した保険料過誤納金(過年度分)について、適切かつ速やかに還付処理を実施できている。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保険料過誤納金(過年度分)について、適切かつ速やかに還付処理を実施していく。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	国保収納・システム担当	連絡先	948-6368
------	-------	-----	-------	-----	-------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	還付加算金支払事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	国民健康保険法 松山市国民健康保険条例など		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】公平・公正な国民健康保険制度の推進のため 【背景】国民健康保険料の過誤納金に対する加算金が発生する場合がある				
対象・内容	【対象】国民健康保険の被保険者 【内容】国民健康保険料過誤納金の還付に係る加算金(利子に相当するもの)を支払う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	国民健康保険事業勘定 特別会計	款	諸支出金	項	還付金及び 還付加算金	目	還付加算金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	還付加算金の支払		102
予算 (千円)	事業費計	600	400	400					
	国費・県費								
	市債								
	その他	600	400	400					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	88	102			主な 取組 内容 【R7】	国民健康保険料過誤納金の還付に係る加算金の支払		
	国費・県費								
	市債								
	その他	88	102						
	一般財源								
	(執行率)	15%	26%						
人役	正規職員	0.3	0.2	0.2		特記 事項			
	その他	0.2							
	合計	0.5	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	適切な還付加算金の支払		目標	-	-	-	-	国民健康保険料過誤納金の還付に係る加算金(利子に相当するもの)の支払を適正に実施した。	
			実績	88	103				
	現状維持	千円	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	国民健康保険料過誤納金を還付するものに係る加算金(利子に相当するもの)の支払を適正に実施した。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	過誤納金の還付を適正に実施していくため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	療養給付費負担金事業（一般）	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】後期高齢者医療に必要な療養給付費の財源が適切に確保され、制度が安定的に運営される状態を確保する。 【背景】平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】愛媛県後期高齢者医療広域連合 【内容】愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、医療機関等へ支払う療養給付に対する本市の法定負担分(12分の1)を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者 医療対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	医療機関等へ支払う療養 給付負担金		6,055,164
予算 (千円)	事業費計	5,881,267	6,055,164	6,150,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,881,267	6,055,164	6,150,000					
決算 (千円)	事業費計	5,881,267	6,055,164			主な 取組 内容 【R7】	広域連合が医療機関等へ支払う療養給付 に対する本市の法定負担金(12分の1)を 支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,881,267	6,055,164						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	負担金の適正な支出		目標	12	12	12	12	広域連合の指示通り、適正に処理できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価		期待した成果をあげることができた。						
	理由		広域連合の指示通り、適正に処理できたため。						
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期高齢者医療運営管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】後期高齢者医療事務を適正に遂行し、制度の安定的運営を図る。 【背景】平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】後期高齢者医療保険の被保険者 【内容】電算システムや周辺機器の運用管理、事務の効率化に向け通知書等の作成・発送等の作業を委託する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	後期高齢者医療システム 構築業務委託料		89,532
予算 (千円)	事業費計	45,929	126,433	65,551			子ども子育て支援金制度 への対応に係る経費		11,000
	国費・県費		78,214	5,000			通知書等封入封緘業務委 託料		10,054
	市債								
	その他								
	一般財源	45,929	48,219	60,551					
決算 (千円)	事業費計	39,118	125,201			主な 取組 内容 【R7】	電算システムや周辺機器の保守、通知書等 の作成・封入封緘・発送、国が示す標準仕様 に合わせた後期高齢者医療システムを構築 した。		
	国費・県費		94,753						
	市債								
	その他								
	一般財源	39,118	30,448						
	(執行率)	85%	99%						
人役	正規職員	1.0	1.5	1.5		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	納入通知書等の作成・発送件数		目標	-	-	-	-	予定どおりに事業が実施できた。	
			実績	91,500	94,548				
	現状維持	件	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおりに事業が実施できたため。							
課題	国が示す標準仕様に準拠するよう後期高齢者医療システムを構築した。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期高齢者医療管理事業（一般）	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		－	－	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第49条、愛媛県後期高齢者医療広域連合規約 第17条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】後期高齢者医療制度の采井に必要な共通事務が適切かつ安定的に実施される状態を確保する。 【背景】平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。				
対象・内容	【対象】後期高齢者医療保険の被保険者 【内容】愛媛県後期高齢者医療広域連合に対し、県下20市町で構成する広域連合の共通事務に係る経費として本市負担分を支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者 医療対策費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県後期高齢者医療広 域連合に対する事務費負 担金		200,670
予算 (千円)	事業費計	229,594	232,500	233,562					
	国費・県費								
	市債								
	その他	450	450	307					
	一般財源	229,144	232,050	233,255					
決算 (千円)	事業費計	163,075	200,859			主な 取組 内容 【R7】	広域連合に事務費負担金を支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	392	189						
	一般財源	162,683	200,670						
	(執行率)	71%	86%						
人役	正規職員	0.5	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.5	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	納入通知書等の作成・発 送件数		目標	4	4	4	4	広域連合の指示通り、適正に処理できた。	
			実績	4	4				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	広域連合の指示通り、適正に処理できたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂 行するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	給付事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】後期高齢者医療の被保険者が、高額療養費、療養費、葬祭費等の必要な給付を適正かつ円滑に受けられる状態を確保する。 【背景】平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】後期高齢者医療保険の被保険者 【内容】後期高齢者医療の高額療養費・療養費・葬祭費等の受付や資格確認書への限度区分等の併記申請の受付、発送を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療 特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	通信運搬費		507
予算 (千円)	事業費計	824	561	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	824	561						
決算 (千円)	事業費計	492	507			主な 取組 内容 【R7】	高額療養費・療養費・葬祭費等の受付。 資格確認書への限度区分の併記申請等の 受付、発送。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	492	507						
	(執行率)	60%	90%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	令和8年度は資格事務管理事業と統合し、 後期資格・給付管理事業に変更。		
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	療養費等の給付件数		目標	17,000	19,000	19,000	19,000	予定どおりに事業が実施できた。	
			実績	17,863	17,667				
	現状維持	件	達成率	105%	93%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	後期高齢者医療保険被保険者が増加しているため給付件数も増加が見込まれたが、見込みよりも実績が下回ったため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料基盤安定事業費納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】後期高齢者医療財政の安定化を図る。 【背景】平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。				
対象・内容	【対象】後期高齢者医療保険の被保険者で、低所得や被用者保険の被扶養者などの均等割軽減対象者 【内容】低所得者の保険料均等割額の軽減分(公費負担分)について、本市負担分(1/4)と県負担分(3/4)を合わせて、一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰り出す。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療特別会計	款	後期高齢者医療 広域連合納付金	項	後期高齢者医療 広域連合納付金	目	後期高齢者医療 広域連合納付金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県後期高齢者医療広 域連合への負担金		1,730,628
予算 (千円)	事業費計	1,794,518	1,827,173	2,147,000					
	国費・県費	1,345,888	1,370,379	1,610,250					
	市債								
	その他								
	一般財源	448,630	456,794	536,750					
決算 (千円)	事業費計	1,698,902	1,730,628			主な 取組 内容 【R7】	保険者の愛媛県後期高齢者医療広域連合が提示する金額を納付。(年2回)		
	国費・県費	1,274,176	1,297,971						
	市債								
	その他								
	一般財源	424,726	432,657						
	(執行率)	95%	95%						
人役	正規職員	1.2	0.5	0.5		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金の支出		目標	2	2	2	2	広域連合へ遅滞なく負担金を支出できた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	低所得者の保険料軽減分を公費で補填することにより、制度の安定的な財政運営を図ることができたため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	制度の安定的な財政運営を図るため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期・はりきゅう施術扶助事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	松山市後期高齢者はり及びきゅう施術要綱		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】長年社会に貢献されてきた後期高齢者医療の被保険者が、はり・きゅう施術を必要に応じて利用し、心身の健康を維持しながら生活できる状態を確保する。 【背景】平成20年4月1日、後期高齢者医療制度開始に伴い、老人保険医療はり・きゅう施術助成より後期・はりきゅう施術扶助事業に移行され、取組を開始した。				
対象・内容	【対象】後期高齢者医療保険の被保険者 【内容】市指定の鍼灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円(一月8回を限度)を助成する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療特別会計	款	保健事業費	項	健康保持増進事業費	目	その他健康保持増進費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	はりきゅう施術扶助費		29,968
予算 (千円)	事業費計	32,455	32,455	29,730					
	国費・県費								
	市債								
	その他	12,084	12,084	11,700					
	一般財源	20,371	20,371	18,030					
決算 (千円)	事業費計	30,703	30,012			主な取組 内容 【R7】	後期高齢者医療保険の被保険者が、市指定の針灸師による施術を受けた場合、市から1回あたり1,000円を助成する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	11,850	11,858						
	一般財源	18,853	18,154						
	(執行率)	95%	92%						
人役	正規職員	0.4	0.6	0.6		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	はりきゅうの施術を受けた延べ件数		目標	32,400	32,400	29,700		予定通りの事業が実施できた。	
			実績	30,356	29,968				
	単年で減	回	達成率	94%	92%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	昨年度に比べると件数は減少したものの、保険適用外でも施術が必要な後期高齢者に対してはりきゅうを適正に施術をすることにより、福祉の増進に寄与できたため。							
課題	事業利用者が全体の2％程度と特定の方の利用に留まっている。					今後の方向性	見直しを検討	左記の理由	特定の利用者を対象とした限定的な事業となっているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料還付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	地方自治法施行令 第165条の7		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】後期高齢者医療保険料に過誤納が生じた場合に、支給対象者へ適正な額が確実に返還される状態を確保する。 【背景】平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。				
対象・内容	【対象】後期高齢者医療保険の被保険者のうち、過誤納金等の支給対象者 【内容】過誤納金及び還付未済分等の還付処理。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療 特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付 加算金	目	償還金及び還付 加算金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	還付金		5,883
予算 (千円)	事業費計	5,600	6,020	6,480					
	国費・県費								
	市債								
	その他	5,600	6,020						
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	5,483	5,883			主な 取組 内容 【R7】	死亡等の異動情報の取り込みにより、過年度分の保険料の過誤納金及び還付未済等を処理する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	5,483	5,883						
	一般財源	109							
	(執行率)	98%	98%						
人役	正規職員	1.2	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	還付金等の支出		目標	12	12	12	12	過誤納金等の支出対象者に還付金を支出した。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	過誤納金等が発生した場合には、支給対象者に還付金を支出しているため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	死亡等により、過年度分の保険料に過誤納金等が発生した場合に法令に基づき、支給対象者に還付する必要があるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料収納管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】保険料を適切に徴収し後期高齢者医療制度の健全な運営を図る。 【背景】平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。				
対象・内容	【対象】後期高齢者医療保険の被保険者 【内容】愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した保険料の適切な徴収に向け、納付書の発行や銀行・郵便局・コンビニエンスストアでの振替手数料の支払い、未納者に対する督促状等の印刷・発送処理を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療 特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	督促状等の通信運搬費		7,210
予算 (千円)	事業費計	13,516	14,066	0			銀行等振込手数料	3,747	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	13,516	14,066						
決算 (千円)	事業費計	11,744	11,995			主な 取組 内容 【R7】	保険料の収納に伴う振替等手数料の支払い、滞納者に対する督促状等の発送、滞納・分納相談、短期証管理、債権移管者の協議等、延滞金の徴収に関する協議等、口座振替勧奨通知の発送、滞納者の普通徴収取消による特別徴収への移行手続きなど。		
	国費・県費	5							
	市債								
	その他								
	一般財源	11,739	11,995						
	(執行率)	87%	85%						
人役	正規職員	1.2	1.5	1.5		特記 事項	令和8年度は、後期保険料賦課調定検収事業と統合し、後期保険料賦課・収納管理事業に変更。		
	その他								
	合計	1.2	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	督促状等の印刷・発送		目標	11	11	11	11	保険料滞納者に対して督促状等を発送した。	
			実績	11	11				
	現状維持	月	達成率	100%	100%				
成果指標	督促状等の印刷・発送		目標	—	—	—	—	保険料滞納者に対して督促状等を発送し、速やかな納付を促すことができた。	
			実績	9,305	8,864				
	単年で減	件	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての被保険者に保険料額決定(変更)通知書等を確実に作成・発送しているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	保険料を適切に徴収し、医療制度の健全な運営を行うため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料納付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】後期高齢者医療保険料が適正に広域連合へ納付され、後期高齢者医療制度の財源が確保される状態とする。 【背景】平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。				
対象・内容	【対象】愛媛県後期高齢者医療広域連合 【内容】法律に基づき被保険者から徴収した保険料を愛媛県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療 特別会計	款	後期高齢者医療 広域連合納付金	項	後期高齢者医療 広域連合納付金	目	後期高齢者医療 広域連合納付金
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	愛媛県後期高齢者医療広域連合への負担金		6,589,998
予算 (千円)	事業費計	6,518,294	6,748,681	7,900,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他	6,518,294	6,748,681	7,900,000					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	6,100,866	6,589,998			主な 取組 内容 【R7】	愛媛県後期高齢者医療広域連合への月次報告書の作成・報告、月次報告に基づき徴収した保険料等の支出など		
	国費・県費								
	市債								
	その他	6,100,866	6,589,998						
	一般財源								
	(執行率)	94%	98%						
人役	正規職員	1.2	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.2	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	月次報告書の作成報告、 保険料の支出		目標	12	12	12	12	広域連合へ月次報告書を作成し、遅滞なく徴収した保険料を支出できた。	
			実績	12	12				
	現状維持	月	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	徴収した保険料を適切に広域連合へ支出できたため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	法律に基づき徴収した保険料を適切に広域連合へ支出するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	後期保険料賦課調定検収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第104条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】後期高齢者医療制度の財政の健全化(後期高齢者医療に要する費用に充当するため。) 【背景】平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い事業を開始した。				
対象・内容	【対象】後期高齢者医療保険の被保険者 【内容】被保険者の所得状況等から愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険料を決定し、その情報をもとに期割や徴収方法・納期等を定めたうえで、保険料額決定(変更)通知書等を作成し発送する。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療 特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	徴収費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	当初賦課分の通信運搬費		9,193
予算 (千円)	事業費計	9,386	13,073	28,396					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	9,386	13,073	28,396					
決算 (千円)	事業費計	7,083	9,193			主な 取組 内容 【R7】	愛媛県後期高齢者医療広域連合が賦課した情報をもとに権割情報等を作成し、保険料額決定(変更)通知書及び仮徴収額開始(停止)通知書を作成・発送する。 また、特別徴収額の平準化や保険料減免申請の対応など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,083	9,193						
	(執行率)	75%	70%						
人役	正規職員	1.2	1.5	1.5		特記 事項	令和8年度は、後期保険料収納管理事業と統合し、後期保険料賦課・収納管理事業に変更。		
	その他								
	合計	1.2	1.5	1.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	保険料決定(変更)通知等		目標	12	12	12	12	被保険者に保険料額決定(変更)通知書等 を作成・発送することができた。	
			実績	12	12				
	現状維持	月	達成率	100%	100%				
成果 指標	通知書等発送件数		目標	—	—	—		被保険者数の増加に伴い発送件数も増加 している。	
			実績	89,981	95,889				
	累計で増	件	達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての被保険者に保険料額決定(変更)通知書等を確実に作成・発送しているため。							
課題	特になし					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	被保険者への保険料額決定(変更)通知等 が法令により定められているため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	福祉推進部	課等名	健康保険課	担当G	後期高齢者医療・総務担当	連絡先	948-6370
------	-------	-----	-------	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	資格事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
0212					
政策【分野】	人と人の支えあいをつなぐ【福祉】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりと支えあいを大切にしている		—	—	
施策	持続可能な社会保障制度の運営	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律 第54条		
主な取組	社会保障制度の適正かつ安定的な運用				
目的・背景	【目的】後期高齢者医療の被保険者が、正確な資格情報に基づき必要な医療を円滑に受けられる状態を確保する。 【背景】平成20年4月1日の後期高齢者医療制度の開始に伴い、事業を開始した。				
対象・内容	【対象】後期高齢者医療保険の被保険者 【内容】後期高齢者医療の資格管理に関する申請書等の受付及び証の引渡し等を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	後期高齢者医療 特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	被保険者証の郵送にかか る通信運搬費		10,435
予算 (千円)	事業費計	22,914	13,568	13,502					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	22,914	13,568	13,502					
決算 (千円)	事業費計	21,977	10,559			主な 取組 内容 【R7】	申請書等の受付 被保険者証等の引渡し等 ※国の方針により個人番号通知を同封する ため、令和6年度は特定記録郵便で発送し た。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	11,525							
	一般財源	10,452	10,559						
	(執行率)	96%	78%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項	令和8年度は、給付事務管理事業と統合し、 後期資格・給付管理事業に変更。		
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	年齢到達による被保険者証の交付数		目標	—	—	—	—	予定どおりに事業が実施できた。	
			実績	7,238	6,769				
	現状維持	件	達成率						
成果指標	年次更新による被保険者証の交付数		目標	—	—	—	—	予定どおりに事業が実施できた。	
			実績	77,504	80,123				
	現状維持	件	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	全ての被保険者に適切に被保険者証等を発送することができたため。							
課題	国の方針で令和8年7月31日までの間は、全ての被保険者にマイナ保険証の有無にかかわらず資格確認書を交付しているが、令和8年8月からは交付要件が変更される予定。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、後期高齢者医療事務を適正に遂行するため。